



荒川 栄悦 議員
(市民クラブ)
一問一答方式

「遠野市産業振興条例」の 制定に伴う効果と市の対応

問……………

「遠野市産業振興条例」をこの時期に制定するのは、今後、人口減少等による産業の低迷の打破を考慮して総合的な産業振興を図るためなのか。

答(市長)……………

平成15年の総合産業振興センター設置、平成17年の農業活性化本

部(アスト)を立ち上げ、平成26年には六次産業推進本部の設置など、内発型の産業振興に取り組んできた。

また、企業誘致にも取り組み、東工業団地の拡張造成に至っている。

産業振興における最高規範である遠野市産業振興条例と産業振興基金と各種産業振興策を連携することにより、雇用を生み人口減

少に歯止めをかけた。

問……………

遠野市産業振興条例の実効をあげるためにも産業振興の基本計画が必要と思うが。

答(市長)……………

遠野市では遠野市総合計画があり、遠野スタイル創造・発展総合戦略もあり、そのなか

問……………

地場産業の現状は厳しい。人口減少等による売り上げの減少、経営者の高齢化による担い手、後継者不足等々である。手厚い支援策はあるのか。

答(市長)……………

地場産業の現場の厳しさをみると、なんらかの行政レベルの支援の必要性を感じている。遠野市産業振興条例に「財政上の措置」「行政上の措置」「金融上の措置」「税制上の

で個別計画として農林水産振興ビジョン(タフビジョン)六次産業化推進戦略、創業支援計画、観光推進アクションプラン等がある。これらの各種計画に整合性を持たせ進行管理をしていく。

措置」の4つの措置を明記しており、産業振興基金を活用し商工会等様々なパートナー、団体と連携し総合力で支援をしていく。そうした中で遠野市産業振興条例も単なる理念条例とせず進化をさ

せていく。さらに、地元優先の方向性を持った条例、例えば「生業条例」を考えている。



遠野駅前通り、中心市街地の活性化に期待



瀧本 孝一 議員
(市民クラブ)
一問一答方式

農業生産基盤の 実態と将来像は

問……………

本市の基幹産業である第一次産業の生産基盤の現状や、集落営農等の実態は。

答(市長)……………

平成27年の農業センサスでは、耕地面積7100ha、(水田3930ha、畑地3170ha)で生産基盤の基本となり、農家数は減少傾向の約2870戸、

農業生産額は耕種・畜産・特用林産物等で約76億3千万円となる。

集落営農組織は20団体内中3組織が法人化され、農地の約800haが集約されているが、条件不利地域も多く全域をカバーするに至っていない。

認定農業者数は、平成22年度の424経営体をピークに減少が続き、本年2月末現在では334経営体である。

問……………

少子高齢化や人口減少が進展する中、本市の農業生産基盤をどのように維持・堅持するのか。

答(市長)……………

特に重要なことは、①集落組織としての持続可能な経営体の育成

②担い手への農地の集積

③農地集積で余剰となる高齢者や女性などの地域の労働力を活用した園芸作物の振興

④産直経営
⑤六次化商品開発など、集落営農組織を中心とした地域の多様な取り組みによる農業の可能性の拡大である。

学力向上の取り組みと 特定教科支援員の増員は

問……………

市内小中学校児童生徒の家庭教師や学習塾、通いの実態の把握と、ICT機器利用による学力への影響は。

答(教育長)……………

学習塾通い等の調査は行っておらず、教育委員会でも具体的な数値は把握していない。携帯やスマホ、PCゲーム等のICT機器使用による学習時間や学力への影響については、中学校が県平均よりポイントが高く、長時間使用している児童生徒ほど正答率が低い傾向にあり、啓発活動を行っていきたい。

問……………

特定教科学習支援員の配置状況と、効果や今後の増員は。

答(教育長)……………

平成28年4月より市内3中学校1年生の数に1名ずつ配置。効果は生徒の理解が深まるなど着実に学力の伸びが見られ、平成30年度は規模の大きい中学校に支援員を1名増員し、4名体制で生徒一人ひとりに寄り添った学習サポート体制の充実を図る。



「永遠の日本のふるさと遠野」の農業生産基盤の将来像は？